



老朽化が進む築58年の市庁舎

今後の公共施設維持管理 計画策定は

貝田 晴義 議員

答 次年度の固定資産調査から
実施する予定である

問 平成26年4月総務省は自治体へ「公共施設等総合管理計画策定」を指し示したが、市の現状及び今後の見込みは。

企画財政課長 国の特別交付金を活用し、28年までに計画策定を行う予定である。

問 現状で、今後10年間の施設維持管理費用をどの程度試算しているか。

企画財政課長 上下水道、市庁舎を除き、73億円を想定しているが、本計画

により軽減化・平準化を図ることを目指す。

問 計画策定の具体的進め方は。

企画財政課長 固定資産

台帳整備から着手し、更新・統廃合・長寿命化の仕分けを行う。市民・議会の意見聴取、方針公表等順次行っていくこととなる。

削減財源は

「子育て、教育」へ
重点投入すべき

問 削減財源は次期第五次総合計画の中では「子育て、教育」へ重点投入すべきと考えるが。

教育長 小学校再編を含

め次年度から発足する市長を長とする「教育総合会議」の中で検討する。
問 計画進捗管理等推進体制については。

市長 29年度からの総合計画では本計画との関連を持たせた進め方を検討したい。

学校と地域社会連携の 現状は

五十嵐 多喜子 議員

問 社会の急激な変化に伴い家庭、地域も変化し、今日改めて、豊かな人間関係を構築していくことが求められている。その意味では子どもの健全育成に向けて、学校と地域

の連携がこれまで以上に重要だと考えるが。

教育長 学社連携が言わ

れて20年以上が経つ。登下校時の見守り活動やエនジョイ広場、各種の学習支援や学校支援活動など実施している。また今年度から教育施策要綱に郷土を愛する児童・生徒を育成するという方針を追加した。

学校、地域、行政が今まで以上に連携し合ってまちづくりを行うための対策だと思ふ。校区コミュニティへの対応は柔軟にとれているか。

総務部長 校区コミュニティであれば、担当課は

答 学校外の地域活動に重点をおいて実施している

地域支援課だが、各コミュニティに部課長を配置しており、課題等あれば各担当課へつないでいる。横の連携には努力しているので理解してほしい。



コミュニティの再生が課題

問 平成27年度から教育総合会議が実施される。

コミュニティの再生がまちづくりの目標では